

国際開発協会(IDA)第17次増資 概要

- i. 国際開発協会(IDA)の第17次増資は、IDA借入国をかつてない機会とリスクが取り巻く環境下において行われた。
- 海外直接投資(FDI)を含む民間資本フローの増加、低所得国(LIC)や中所得国(MIC)の力強い成長、途上国における貿易、投資および知識共有の新たなパターンの出現など、開発をめぐる環境は変化している。これに、経済政策の改善や一次産品価格の上昇も重なり、この10年間で多くのIDA借入国が、貧困削減をはじめとするミレニアム開発目標(MDGs)の達成への歩みを大きく前進させた。こうした状況下で低所得国は、開発に必要な資金や知識をより広範に得る事ができるようになり、これまでのような援助依存体質から抜け出す道筋を見出すことができるだろう。またIDA借入国にとっては、一世代のうちに極度の貧困をなくすためのペースを上げる歴史的な機会が訪れることを意味している。
 - こうした背景を受け、世界銀行グループ(WBG)は新たな戦略として、2030年までに極度の貧困層の割合を3%まで削減し、持続可能な形で繁栄の共有を促進するという意欲的な目標を掲げた。このアジェンダ達成のために世界銀行グループは、これらの目標に業務と資源を集中させ、さらに途上国が、何が効果的かについての知識を深めて開発の「ソリューション」を実行できるよう支援する。また、グループ機関である国際復興開発銀行(IBRD)、IDA、国際金融公社(IFC)、多数国間投資保証機関(MIGA)のそれぞれの強みを生かすことで、「ひとつの世界銀行グループ」として取り組みを進めていく。
 - IDAは、世界銀行グループが目標を達成するための重要な手段である。世界の最貧国には、約10億人(世界の貧困層の約8割)が1日1.25ドル未満で暮らしている。経済成長を持続させ、IDA借入国全体、また各国内で、包摂的な成長を目指し、脆弱性、ジェンダーの平等、気候変動および自然災害リスクなど多様化する開発課題に対処するには、熟慮ある対応が求められる。さらに、課題の複雑さと援助予算の制約の中でこうした意欲的な目標を達成するには、乏しい資源を最大限活用し、開発パートナーとの連携を強化する必要がある。
 - こうした状況を踏まえドナー各国は、ミレニアム開発目標の達成期限とポスト2015年開発目標の始動という重要な分岐点があるIDA第17次増資(IDA17)の対象期間は、グローバル経済の変化によるメリットを生かし、既に達成された進歩を逆行させないようリスクの変化に対処しながら、包摂的で持続可能な開発を加速するために、またとない機会であることを確認した。またドナー各国は、取り組みの協調・加速を支える上でIDAが重要な役割を果たすことを強調し、IDA借入国における世界銀行グループの目標達成に向け、開発効果を最大化すべく意欲的なIDA第17次増資を呼びかけた。

ii. 目まぐるしく変化する環境と世界銀行グループの戦略に対応するため、ドナー各国はIDA17の全体テーマに「開発効果の最大化」を、特別テーマに包括的な成長、ジェンダー、気候変動、脆弱・紛争国(FCSs)を選んだ。この全体テーマには、IDA 借入国における成果を触媒するために、融資、パートナーシップおよび知識を動員するIDAの役割を高めることで、急激に変化する世界情勢に対応するIDAの拡大した有用性が含まれている。また、成果とコストの効率化により一層の努力を払うことで、「金額以上の価値(Value for Money)」をもたらすという意図も内包されている。一方、特別テーマの目的は、IDA借入国が直面する新領域に対するIDAの働きかけを強化することであり、各国の事情に合わせた支援が実施される。ドナー各国はまた、IDA第16次増資(IDA16)の特別テーマでもあった脆弱・紛争国、気候変動、ジェンダーの平等への対応を強化し、IDA17対象期間中にこれまでの達成レベルをより一層引き上げることに合意した。さらに、世界銀行グループの目標達成において要となる包括的な成長を、特別テーマに加えることが同意された。また特別テーマは、世界銀行グループの目標達成を阻害したり、これまでの進捗を逆行させるようなリスクに対処するために、相互に補完しあっていることが強調された。

iii. 世界銀行グループの戦略および組織改革により、IDAは、特別テーマを含め開発効果の最大化を一段と進めることができる。IDAの比較優位性は、そのレバレッジ効果と、金額以上の価値を提供できる強力かつ効果的なビジネスモデルが基盤となっている。IDAは、資源配分からプロジェクト準備、実施、完了、インパクト評価に至るプロジェクト・サイクル全体にわたり、堅固な体制を用いて、支援対象プログラムや業務の開発効果の最大化を図っている。世界銀行グループの戦略と組織改革プロセスは、IDAの効果をさらに拡大すると見込まれる。目標達成に向けた総合的かつ具体的な証拠に基づいた取り組みを促進し、体系的な国別診断や国別パートナーシップの枠組み、また組織として得た教訓を検証することで取り組みが厳選されるからだ。また、「ひとつの世界銀行グループ」としてグループ一体となったアプローチを通じて、国際復興開発銀行(IBRD)、IDA、国際金融公社(IFC)及び多数国間投資保証機関(MIGA)間の相乗効果が高まることにより、IDAは、借入国のさらなる経済成長と開発成果向上のために、公的資金・民間資金の双方を動員する態勢を整えることができる。加えて、世界銀行グループは新たな「グローバル・プラクティス」の設立により、各セクター・地域の業務に関する知識をより効率良く捉えることが可能となり、クライアントにとってもその効果は大きい。これに、厳格なモニタリング・評価(M&E)とリアルタイム・データを用いた具体的な証拠に基づく支援が加わり、「デリバリーの科学」を後押しするだろう。知識と開発の経験を捉え、体系化し、共有することが、継続的な改善につながるからだ。最後に、世界銀行グループの計画策定および予算編成プロセスを見直すことにより、世界銀行グループの新しい戦略に沿った形で資源を投入し、IDAのコスト効率改善されると見込まれる。

iv. ドナー各国は、特別テーマをはじめ、IDA17がもたらす開発効果の進捗を把握するため、堅固な政策措置とパフォーマンス目標に同意した。これには、政策的コミットメントのほか、4つの層(Tier)で構成されるIDAの成果測定システム(RMS)の一連の指標に加え、次のような重要な要素が新たに組み込まれている。(i) IDAの業務・成果のモニタリングにおける、世界銀行グループの戦略目標と変化・改革プロセスとの明確な整合性の確保。そのために、より厳選され具体的な証拠に基づいた国別の取り組みモデルの採用、知識のより効率的な活用、そして詳しい情報に照らしあわせてリスクテイクを通じた、世界銀行グループの相乗効果の拡大、成果の達成、(ii) IDAプロジェクトの効果と組織効率を把握する成

果・質についての指標の一層の充実、(iii) 受益者からのフィードバックおよび情報公開を幅広く活用した IDA の借入国と出資国に対する説明責任の強化、(iv) 成果向上のためのコストの管理・報告の重視、である。ドナー各国はまた、各層(Tier)の連関性と IDA コミットメントとの結びつき強化を含む成果測定システムの戦略的意義と対象範囲の拡大を歓迎した。

v. **IDA が借入国のニーズの多様化に効果的に対応できるよう、ドナー各国は IDA 融資の条件及び額の見直しを承認した。**ドナー各国は、IDA が脆弱・紛争国や小国が直面する特定の課題により効果的に対応できるよう、IDA17 における資源配分枠組みを見直すことに同意した。また、IDA 卒業国のスムーズな移行を支援するため、IDA17 対象期間中のインドに対する移行支援を了承した。さらに、IDA の融資条件見直しを歓迎し、IDA 通常融資の融資条件の改訂を承認すると共に、ある一定条件下での IDA 適格国による融資の加速返済にも賛同した。

vi. **ドナー各国は、IDA の長期的資金力について世銀幹部が検討を行うことを歓迎した。検討は、IDA の長期的な財務の持続性に関する IDA16 作業部会による見解および提案を踏まえて実施される。**ドナー各国は、IDA の主たる原資は各国からのグラント拠出であることを確認する一方で、IDA17 の資金調達枠組みの下で、一定の範囲内で、譲許的なローンによる資金調達方式の導入を承認した。この手法により、ドナー各国は IDA への資金提供額を増額することができ、IDA の利用可能な資金が増えることとなる。またドナー各国は、透明性、平等性、付加性、そして IDA の長期的な財務体質の持続可能性を確保するとの原則を確認すると共に、こうした譲許性ローンが融資の「グラント・エレメント(融資に占める贈与的要素)」に基づき、貢献シェアや投票権の配分に加味されることを確認した。また、IDA17 対象期間中、ドナー各国が既に実施中のプロジェクトに資本参加することにより IDA への資金拠出を可能にするという試みを導入することも確認された。